



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月9日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新田 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	6,700	52.8	1,543		1,465		2,352	
2020年2月期	14,210	5.6	91		8	48.5	174	

(注) 包括利益 2021年2月期 2,360百万円 (%) 2020年2月期 169百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年2月期	249.33		189.0	13.1	23.0
2020年2月期	19.17		7.7	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年2月期	10,931	214	1.3	14.27
2020年2月期	11,499	2,467	20.5	252.36

(参考) 自己資本 2021年2月期 137百万円 2020年2月期 2,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	114	639	1,929	2,313
2020年2月期	884	721	208	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年2月期		1.50		1.50	3.00	27		1.2
2021年2月期		1.50		0.00	1.50	14		1.1
2022年2月期(予想)								

2022年2月期の配当につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末及び期末配当予想については未定といたします。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期の連結業績につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的な予想可能となった時点で公表します。なお、詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	9,821,200 株	2020年2月期	9,522,000 株
期末自己株式数	2021年2月期	200,153 株	2020年2月期	200,153 株
期中平均株式数	2021年2月期	9,434,745 株	2020年2月期	9,113,474 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

外食業界におきましては、2020年4月に発出された緊急事態宣言が解除されたことで消費者マインドの回復の兆しは見られておりましたが、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されたことにより、休業や時短営業といった営業活動の制約を受けるなど非常に大きな影響を受けております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様と従業員の安全の確保を第一に考え感染症対策を徹底してまいりました。また、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともにアフターコロナを見据えた業態開発に注力いたしました。直営店の出退店におきましては、16店舗を新規出店し、8店舗をリニューアルするとともに、11店舗を閉店いたしました。これらにより、2021年2月末日現在の業態数及び店舗数は、78業態144店舗(国内141店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は固定資産譲渡による収入が大きく寄与するも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための営業自粛等が大きく影響し、6,700百万円(前年同期比52.8%減)となりました。売上高減少に伴い徹底したコスト管理を実施しましたが売上高減少の影響は大きく営業損失は1,543百万円(前年同期は営業利益91百万円)、経常損失は1,465百万円(前年同期は経常利益8百万円)となりました。また、特別利益として雇用調整助成金や感染拡大防止協力金等の助成金収入1,018百万円、特別損失として営業自粛期間における店舗運営にかかる固定費等を1,013百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を勘案し、海外を含む飲食セグメントにおける資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した際の当該減少額597百万円、店舗閉鎖に係る費用148百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,352百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失174百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2020年4月に「狼牙包包軒(ロウガフウフウケン)」、「東京おでんラブストーリー(トウキョウオデンラブストーリー) 錦三丁目」「BLUE WATER SHRIMP(ブルーウォーターシュリンプ) nagoya japan」(名古屋市中区)、2020年5月に「THE03(ザゼロサン)」(名古屋市中区)、2020年6月に「La Boca Gastronomie(ラボカガストロノミア)」、「BAR 泡(バーバブル)」、「おぼんざい台所 おふくろ」、「ハイボールの世界へようこそ」、「カラオケ天国 歌姫のハート」、「THE WHISKY BAR EXIT(ザウイスキーバーイグジット)」、「野球BAR ダイヤモンド」、「バーJD」、「京おでんBAR 紬〜つむぎ〜」、「バンコクBAR スワイチャン」(名古屋市中区)、2020年10月に「サーモンパンチ栄店」(名古屋市中区)、2021年2月に「紅白(コウハク)」(東京都江東区)を新規オープンいたしました。リニューアルでは、2020年3月に「博多かわ屋蒲田西口店」(東京都大田区)を「たまか食堂」に、「どなんち」(名古屋市中区)を「めでたい家」、2020年8月に「博多かわ屋静岡呉服町店」(静岡市葵区)を「博多かわ屋べつどころ静岡呉服町店」、2020年9月に「ほろほろ」(名古屋市中村区)を「サーモンパンチ名駅店」、2020年10月に「芋蔵(イモゾウ)品川店」(東京都港区)を「吟醸マグロ品川店」、「爽鶏屋(ソウドリヤ)金山店」(名古屋市中村区)を「きばくもん金山店」、2020年11月に「芋蔵(イモゾウ)駅西店」(名古屋市中村区)を「きばくもん駅西店」、2020年12月に「猿cafe栄町店」(名古屋市中区)を「寿司と串とわたくし」にリニューアルオープンいたしました。また、2020年3月に「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)、2020年6月に「芋蔵(イモゾウ)四日市店」及び「博多かわ屋四日市店」(三重県四日市市)、「月のうさぎ」(埼玉県志木市)、2021年1月に「な菜な野菜食堂」(岡山市北区)、「MouMouCafe(モーモーカフェ)」(岡山市北区)、「ほっこり名駅店」(名古屋市中村区)、「二六丸名駅店」(名古屋市中村区)、「芋蔵五反田店」(東京都品川区)、「芋蔵品川べつどころ店」(東京都港区)、「二六丸静岡呉服町店」(静岡市葵区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は3,387百万円(前年同期比72.4%減)、営業損失は1,857百万円(前年同期は営業利益517百万円)となりました。

② 不動産事業

2020年5月に開設いたしましたテナントビル「EXIT NISHIKI」や「J金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。また、「ダイヤモンドウェイ」(名古屋市中村区)、「物流センター」及び「ジュール広川」(名古屋市中川区)を売却いたしました。その結果、不動産事業における売上高は4,325百万円(前年同期比68.8%増)、営業利益は1,207百万円(同162.4%増)となりました。

③ ブライダル事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、婚礼の延期等が発生し、施行組数が減少いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は265百万円(前年同期比65.2%減)、営業損失は109百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

④ その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は170百万円(前年同期比75.2%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,931百万円(前連結会計年度末比567百万円減少)となり、負債は10,717百万円(同1,684百万円増加)、純資産は214百万円(同2,252百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加し3,413百万円となりました。これは、現金及び預金が1,411百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,188百万円減少し7,508百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、店舗設備の減損損失を計上したことや固定資産の譲渡などにより有形固定資産が1,995百万円減少したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が5百万円減少し9百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し3,210百万円となりました。これは、短期借入金が477百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し7,506百万円となりました。これは、長期借入金1,421百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,252百万円減少し214百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が2,380百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが114百万円(前年同期比87.1%減)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが639百万円(同11.4%減)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,929百万円の資金増(同825.1%増)となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,313百万円となり、前連結会計年度末の909百万円に比べ1,404百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は114百万円(前年同期比87.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を2,208百万円、非資金項目である減価償却費を353百万円、減損損失を597百万円、のれん償却額を35百万円、店舗閉鎖損失のうち固定資産の除却にかかる損失25百万円をそれぞれ計上し、有形固定資産からたな卸資産に1,568百万円振り替えたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は639百万円(前年同期比11.4%減)となりました。これは主に、不動産事業における有形固定資産の取得による支出が699百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,929百万円(前年同期比825.1%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が477百万円、長期借入金による収入が3,230百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が137百万円、長期借入金の返済による支出が1,811百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、アフターコロナを見据えた業態開発等の既存店収益強化や組織改革等の収益構造改革を引き続き進めていく方針であります。足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が多分に生じております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染防止対策として、店内に消毒液を設置するとともに、テーブルやイス、ドアノブ等、お客様やスタッフの触れる場所を定期的に消毒し、一部マスクを着用してのご対応や店舗スタッフの検温等の体調管理、手洗いやうがいの徹底等を実施してまいりました。2021年1月に発出された緊急事態宣言は解除されたものの、まん延防止等重点措置が適用されるなど引き続き営業時間短縮の要請を受け、営業活動への制約が続いております。

これらの環境下におきまして、新型コロナウイルス収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。つきましては、現時点におきまして、次期の連結業績を予想することは困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルスの感染拡大収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,217	2,320,856
売掛金	308,560	66,023
未収入金	138,054	649,134
たな卸資産	205,993	163,446
その他	225,559	213,975
流動資産合計	1,787,385	3,413,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,030	2,568,222
工具、器具及び備品(純額)	309,823	200,693
土地	3,725,832	2,858,315
リース資産(純額)	122,290	102,967
建設仮勘定	855,429	363
その他(純額)	4,419	4,741
有形固定資産合計	7,730,827	5,735,303
無形固定資産		
のれん	449,735	413,233
その他	26,017	20,289
無形固定資産合計	475,753	433,522
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	7,330
差入保証金	1,236,682	1,171,051
繰延税金資産	80,272	6,324
その他	172,694	157,525
貸倒引当金	△7,645	△2,675
投資その他の資産合計	1,490,224	1,339,555
固定資産合計	9,696,804	7,508,381
繰延資産		
社債発行費	15,164	9,733
繰延資産合計	15,164	9,733
資産合計	11,499,355	10,931,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,786	49,659
短期借入金	81,312	558,767
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	835,217	835,076
未払金	790,029	773,966
リース債務	46,947	27,972
未払法人税等	98,405	244,897
未払消費税等	168,206	168,604
株主優待引当金	6,523	6,660
預り金	87,689	360,938
その他	172,609	154,022
流動負債合計	2,706,726	3,210,565
固定負債		
社債	365,000	335,000
長期借入金	4,721,001	6,142,152
リース債務	40,171	12,199
繰延税金負債	615,599	582,381
資産除去債務	82,268	96,575
その他	501,523	338,365
固定負債合計	6,325,564	7,506,673
負債合計	9,032,290	10,717,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,162	1,594,287
資本剰余金	1,448,134	1,518,259
利益剰余金	△506,630	△2,887,100
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	2,389,543	149,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△37,050	△12,043
その他の包括利益累計額合計	△37,050	△12,043
新株予約権	6,192	1,681
非支配株主持分	108,379	75,348
純資産合計	2,467,064	214,310
負債純資産合計	11,499,355	10,931,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	14,210,706	6,700,762
売上原価	4,716,795	3,120,656
売上総利益	9,493,911	3,580,105
販売費及び一般管理費	9,402,691	5,123,260
営業利益又は営業損失(△)	91,219	△1,543,155
営業外収益		
金利スワップ評価益	1,910	94,756
協賛金収入	108,959	84,338
設備賃貸料	8,895	5,988
その他	25,342	23,275
営業外収益合計	145,107	208,358
営業外費用		
支払利息	72,710	93,651
為替差損	6,307	14,654
金利スワップ評価損	120,566	—
賃貸費用	14,144	13,613
その他	14,568	8,566
営業外費用合計	228,296	130,486
経常利益又は経常損失(△)	8,030	△1,465,283
特別利益		
固定資産売却益	14,797	672
保険解約返戻金	133,221	—
助成金収入	—	1,018,515
特別利益合計	148,018	1,019,188
特別損失		
固定資産売却損	—	704
固定資産除却損	—	2,627
店舗閉鎖損失	101,917	148,370
減損損失	131,605	597,119
店舗臨時休業による損失	—	1,013,315
特別損失合計	233,523	1,762,136
税金等調整前当期純損失(△)	△77,474	△2,208,232
法人税、住民税及び事業税	90,705	136,469
法人税等調整額	△3,808	40,729
法人税等合計	86,897	177,198
当期純損失(△)	△164,372	△2,385,430
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,304	△33,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△174,676	△2,352,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△164,372	△2,385,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,495	25,006
その他の包括利益合計	△5,495	25,006
包括利益	△169,867	△2,360,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,575	△2,327,392
非支配株主に係る包括利益	6,708	△33,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,895	1,268,895	△305,199	△76,085	2,226,505
当期変動額					
新株の発行	182,645	182,645			365,291
新株の発行(新株予約権の行使)	2,621	2,621			5,242
剰余金の配当			△26,755		△26,755
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△174,676		△174,676
自己株式の取得				△37	△37
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,028			△6,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	185,267	179,239	△201,431	△37	163,037
当期末残高	1,524,162	1,448,134	△506,630	△76,122	2,389,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△31,555	△31,555	11,434	101,671	2,308,056
当期変動額					
新株の発行					365,291
新株の発行(新株予約権の行使)					5,242
剰余金の配当					△26,755
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△174,676
自己株式の取得					△37
連結子会社株式の取得による持分の増減					△6,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,495	△5,495	△5,242	6,708	△4,029
当期変動額合計	△5,495	△5,495	△5,242	6,708	159,008
当期末残高	△37,050	△37,050	6,192	108,379	2,467,064

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,162	1,448,134	△506,630	△76,122	2,389,543
当期変動額					
新株の発行	67,870	67,870			135,740
新株の発行(新株予約権の行使)	2,255	2,255			4,510
剰余金の配当			△28,070		△28,070
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,352,399		△2,352,399
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,125	70,125	△2,380,469	-	△2,240,219
当期末残高	1,594,287	1,518,259	△2,887,100	△76,122	149,324

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37,050	△37,050	6,192	108,379	2,467,064
当期変動額					
新株の発行					135,740
新株の発行(新株予約権の行使)					4,510
剰余金の配当					△28,070
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,352,399
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,006	25,006	△4,510	△33,031	△12,534
当期変動額合計	25,006	25,006	△4,510	△33,031	△2,252,753
当期末残高	△12,043	△12,043	1,681	75,348	214,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△77,474	△2,208,232
減価償却費	644,698	353,357
減損損失	131,605	597,119
のれん償却額	36,450	35,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,374	△4,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,607	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	793	137
受取利息及び受取配当金	△548	△177
支払利息	72,710	93,651
金利スワップ評価損益 (△は益)	118,655	△94,756
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,797	31
固定資産除却損	—	2,627
助成金収入	—	△1,018,515
保険解約返戻金	△133,221	—
為替差損益 (△は益)	6,307	14,654
店舗閉鎖損失	101,917	148,370
店舗臨時休業による損失	—	83,075
売上債権の増減額 (△は増加)	25,521	242,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,684	42,483
有形固定資産からたな卸資産への振替	285,064	1,568,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,856	△340,051
未払金の増減額 (△は減少)	76,653	19,687
その他	△188,757	56,682
小計	1,051,769	△407,977
利息及び配当金の受取額	545	176
助成金の受取額	—	582,306
利息の支払額	△70,349	△93,721
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,410	33,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,555	114,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△7,200
貸付けによる支出	△1,370	△1,470
貸付金の回収による収入	67,768	6,970
有形固定資産の取得による支出	△1,087,580	△699,506
有形固定資産の売却による収入	8,452	8,790
無形固定資産の取得による支出	△778	△3,199
差入保証金の差入による支出	△18,405	△19,808
差入保証金の回収による収入	53,856	87,189
保険積立金の解約による収入	280,509	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,551	—
その他	△5,157	△10,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,258	△639,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,751	477,455
長期借入れによる収入	1,114,817	3,230,629
長期借入金の返済による支出	△1,221,282	△1,811,126
リース債務の返済による支出	△63,520	△46,995
社債の発行による収入	49,305	—
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
株式の発行による収入	365,291	137,378
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△26,755	△28,070
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,541	1,929,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,954	1,404,438
現金及び現金同等物の期首残高	537,262	909,217
現金及び現金同等物の期末残高	909,217	2,313,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置・各種要請が発出され、当社グループにおいても、来客数が大きく減少するなど事業活動に重要な影響を及ぼしています。1都3県への緊急事態宣言が2021年3月21日に解除されたものの、当社グループの店舗が多く所在する東海地区、関東地区においては、外出自粛や時短営業の要請が継続しており、また2021年4月5日から大阪府、兵庫県、宮城県を対象にしたまん延防止等重点措置が適用されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下のなか、厚生労働省によれば、2021年2月より医療従事者等のワクチン先行接種が始まり、2021年4月より高齢者向けワクチン接種が始まっていることに鑑み、固定資産の減損損失の認識判定・測定に利用する計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年春より徐々に収束に向かい、2021年7月以降の売上高は概ね感染拡大前の水準まで回復すると仮定して策定しております。また、売上高が回復するまでの計画については、業態、地域、店舗規模等を勘案しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式会社ジェイグループホールディングスと株式会社ジェイグループインターナショナル及びサンクスマインド株式会社の合併)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	: 株式会社ジェイグループホールディングス
事業の内容	: 不動産事業
被結合企業の名称	: 株式会社ジェイグループインターナショナル、サンクスマインド株式会社
事業の内容	: 海外事業の管理・統括、飲食事業

②企業結合日

2020年12月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイグループホールディングスを存続会社、株式会社ジェイグループインターナショナル、サンクスマインド株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

⑤その他取引の概要に関する事項

従来より取り組んでまいりました事業構造改革の一環として経営資源の有効活用、業務効率の向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の内容

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引として全て消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」及び「ブライダル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,161,226	829,527	764,580	13,755,335	455,371	14,210,706	—	14,210,706
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,924	1,733,359	69	1,832,353	232,568	2,064,921	△2,064,921	—
計	12,260,151	2,562,886	764,650	15,587,688	687,939	16,275,628	△2,064,921	14,210,706
セグメント利益 又は損失 (△)	517,956	460,277	4,181	982,415	△12,771	969,643	△878,424	91,219
セグメント資産	4,257,022	6,395,463	133,275	10,785,761	82,370	10,868,132	631,223	11,499,355
その他の項目								
減価償却費	521,559	85,371	23,697	630,629	2,026	632,655	12,043	644,698
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	284,514	851,772	1,347	1,137,635	1,569	1,139,204	694	1,139,899

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△878,424千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額631,223千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,344,827	2,928,082	265,756	6,538,665	162,096	6,700,762	—	6,700,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,416	1,397,307	1	1,439,725	8,790	1,448,515	△1,448,515	—
計	3,387,243	4,325,390	265,757	7,978,391	170,886	8,149,278	△1,448,515	6,700,762
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,857,552	1,207,989	△109,362	△758,926	△5,026	△763,952	△779,202	△1,543,155
セグメント資産	3,653,140	5,107,264	239,594	8,999,999	76,384	9,076,383	1,855,165	10,931,549
その他の項目								
減価償却費	343,292	63,779	21,339	428,411	454	428,865	8,072	436,938
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	369,346	1,309,014	3,791	1,682,151	1,061	1,683,213	—	1,683,213

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△779,202千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,855千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	131,605	—	—	—	—	131,605

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	597,119	—	—	—	—	597,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	30,237	6,212	—	—	—	36,450
当期末残高	333,252	116,482	—	—	—	449,735

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,547	6,212	—	—	—	35,760
当期末残高	302,962	110,270	—	—	—	413,233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	252円36銭	1株当たり純資産額	14円27銭
1株当たり当期純損失	19円17銭	1株当たり当期純損失	249円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△174,676	△2,352,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△174,676	△2,352,399
普通株式の期中平均株式数(株)	9,113,474	9,434,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議しました。

1. 取得の目的

安定した利益創出のため、販売管理費削減の一環として本社並びに店舗にかかる地代家賃の圧縮を図るべく当該物件の取得を決議しました。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 愛知県名古屋市中区
- (2) 敷地面積 255.86㎡
- (3) 延床面積 1456.87㎡
- (4) 取得価格 非公表
- (5) 取得する資産 土地及び建物